

6. 評価項目一覧

Ⓐ: 目標達成 A:改善 B:変化なし C:悪化 D:評価困難

【健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現に関する目標】

(1) 健康寿命の延伸

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
日常生活動作が自立している期間の平均の延伸	健康寿命 男性76.65年、女性81.73年 〈65歳健康余命〉 男性16.05年、女性18.98年 〈65歳不健康な期間〉 男性2.02年、女性3.97年 (大阪府算出 平成22年)	健康寿命 男性77.83年、女性82.25年 〈65歳健康余命〉 男性16.37年、女性19.34年 〈65歳不健康な期間〉 男性1.93年、女性3.96年 (大阪府算出 平成27年)	A・A	平均寿命の延び以上に日常生活動作が自立している期間の平均が延伸する (平成33年)	データソースの変更 (市算出から大阪府算出へ変更)

【主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防に関する目標】

(1) がん

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少 (人口10万人当たり)	84.6 (市算出) (平成23年度) 〈国算出標準化死亡率〉 男性108.6、女性110.5 (平成20~24年)	〈国算出標準化死亡率〉 平成30年に算出予定のため 平成30年度に評価する (平成25~29年)	評価延期	75.0 (平成27年度)	データソースの変更 (市算出から国算出へ変更) 平成30年度目標修正予定
② がん検診受診率の向上	胃がん 11.1% 肺がん 1.6% 大腸がん 15.3% 子宮頸がん 女性 25.5% 乳がん 女性 16.2% (平成23年度)	胃がん 11.2% 肺がん 14.7% 大腸がん 17.2% 子宮頸がん 女性 28.2% 乳がん 女性 24.4% (平成27年度)	A Ⓐ A A Ⓐ	胃がん 12.7% 肺がん 3.2% 大腸がん 20.0% 子宮頸がん 女性 30.0% 乳がん 女性 20.2% (平成27年度)	胃がん 15.0% 肺がん 16.0% 大腸がん 20.0% 子宮頸がん 女性 30.0% 乳がん 女性 25.0% (平成33年度)

(2) 循環器疾患

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 (人口10万人当たり)	脳血管疾患 男性50.3 女性27.5	〈国算出標準化死亡率〉 平成30年度に算出予定 (平成25~29年)	評価延期	脳血管疾患 男性42.3 女性25.2	データソースの変更 (市算出から国算出へ変更) 平成30年度目標修正予定

① 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たり）	虚血性心疾患 男性59.8 女性25.9 （平成22年度） <国算出標準化死亡比> 脳血管疾患 男性95.9 女性91.4 心疾患 男性116.9 女性117.5 （平成20～24年）	<国算出標準化死亡比> 平成30年に算出予定のため 平成30年度に評価する （平成25～29年）	評価延期	虚血性心疾患 男性51.6 女性23.2 （平成32年度）	データソースの変更 （市算出から国算出へ変更） 平成30年度目標修正予定
② 高血圧の改善（収縮期血圧の平均値の低下）	男性 131mmHg 女性 129mmHg （平成22年度）	男性 131mmHg 女性 127mmHg （平成28年度）	B A	男性 127mmHg 女性 125mmHg （平成32年度）	
③ 脂質異常症の減少（LDLコレステロール160mg/dl以上の人の割合の減少）	男性 12.1% 女性 18.4% （平成22年度）	男性 10.3% 女性 14.4% （平成28年度）	A A	男性 9.0% 女性 13.8% （平成32年度）	
③ メタボリックシンドロームの予備群及び該当者の減少	28.8% （平成22年度）	29.4%（平成27年度）	C	22.7% （平成27年度）★	28.5% （平成32年度）
④ 特定健診・特定保健指導の実施率の向上	特定健診の実施率 21.8%（平成22年度）	特定健診の実施率 27.5%（平成27年度） <u>特定健診を3年間で1度以上受診したことがある割合</u> 41.3%（平成23～25年度）	A	特定健診の実施率 60%（平成29年度） 特定保健指導の実施率 60%（平成29年度）	特定健診の実施率 40%（平成32年度） 特定保健指導の実施率 40%（平成32年度）
	特定保健指導の実施率 10.5%（平成22年度）	特定保健指導の実施率 14.5%（平成27年度）	A		東大阪市第3期特定健康診査等実施計画

（3）糖尿病

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 糖尿病に関する情報提供の増加	35回／年（平成23年度）	54回／年（平成28年度）	Ⓐ	40回／年（平成28年度）	60回／年（平成34年度）
② 糖尿病および糖尿病が否定できない人の割合の増加の抑制	25.1%（平成22年度）	26.5%（平成28年度）	C	25.0%（平成32年度）	
③ 血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少（HbA1cがJDS値8.0%（NGSP値8.4%）以上の者の割合の減少）	1.32% （平成22年度）	1.14% （平成28年度）	Ⓐ	1.20% （平成32年度）	1.08% （平成32年度）

(4) COPD

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① COPDの認知度の向上（言葉も意味も知っていた及び言葉は知っていた人の割合）	29.4% （平成24年）	29.4% （平成29年）	B	80.0% （平成34年）	
② スパイロメータ測定をした人の累積人数	460人 （平成23年度）	2,626人 （平成28年度）	A	3,000人 （平成34年度）	

【社会生活を営むために必要な機能の維持・向上に関する目標】

(1) こころの健康

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 人口10万人あたりの自殺者の減少（自殺率）	24.8 （平成22年）	14.9 （平成28年）	Ⓐ	19.7 （平成28年）	11.6 （平成34年）
② 自殺予防のゲートキーパー養成研修修了者の累積人数	469人 （平成23年度）	1,371人 （平成27年度）	Ⓐ	789人 （平成27年度）	1,860人 （平成34年度）
③ 気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている人（K6における10点以上）の割合の減少	10.7% （平成24年）	13.4% （平成29年）	C	9.6% （平成34年）	

(2) 次世代の健康

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 朝食を習慣的に欠食している子どもの割合の減少	保育園児3.5%、幼稚園児1.0% 小学生4.1% 中学生10.4% 青年期男性25.7% 青年期女性12.3% （平成23年）	保育園児2.6%、幼稚園児1.8% 小学生6.2% 中学生7.6% 青年期男性33.8% 青年期女性10.7% （平成28年度）	A・C C Ⓐ C A	保育園児1.5%、幼稚園児0.5% 小学生3.0% 中学生8.0% 青年期男性17.0% 青年期女性10.0% （平成28年度）	保育園児・幼稚園児1.5% 小学生4.0% 中学生6.0% 青年期男性30.0% 青年期女性10.0% （平成33年度）
② 適正体重の子どもの増加 ア 全出生数中の低出生体重児の割合の減少	9.0% （平成23年度）	7.78% （平成28年度）	Ⓐ	減少傾向へ （平成33年度）	
イ 肥満傾向（肥満度20%以上）にある子どもの割合の減少	幼稚園2.3%、小学校7.2% 中学校9.4%（平成23年度）	幼稚園2.1%、小学校7.5% 中学校8.9%（平成28年度）	Ⓐ・C Ⓐ	減少傾向へ （平成33年度）	

(3) 高齢者の健康

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 要支援・要介護認定者数の増加の抑制（各年9月末現在）	22,529人 19.6% （平成23年）	28,638人 20.8% （平成28年）	C	29,000人 （平成33年）	
② 認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	3.3% （平成23～25年度推計値）	制度改正によりデータ収集が不可となる	D	10.0% （平成29～31年度）	廃止
③ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している市民の割合の増加	13.8% （平成24年）	32.9% （平成29年）	A	80.0% （平成34年）	
④ 低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合の増加の抑制	15.8% （平成23年度）	制度改正によりデータ収集が不可となる	D	20.0% （平成33年度）	廃止
⑤ 外出を控えている理由が足腰の痛みである高齢者の割合の減少	54.4% （平成23年）	71.7% （平成29年）	C	45.0% （平成32年）	
⑥ 地域の何らかの行事等に参加したことがある高齢者の割合の増加	47.1% （平成23年）	38.3% （平成29年）	C	60.0% （平成32年）	
⑦ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者数		要支援689人 要介護10,976人（平成28年）	新規		現状維持 （平成33年）

【健康を支え、守るための社会環境の整備に関する目標】

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 地域のつながりの強化（居住地域で互いに助け合っていると考える人の割合の増加）	41.5% （平成24年）	43.9% （平成29年）	A	65.0% （平成34年）	
② 健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている市民の割合の増加	健康づくりを主体とした市民グループ数 17団体、会員数1,475人 （平成23年度）	健康づくりを主体とした市民グループ数 23団体、会員数1,367人 （平成29年度）	Ⓐ・C	健康づくりを主体とした市民グループ数 22団体、会員数1,840人 （平成34年度）	健康づくりを主体とした市民グループ数 25団体

【栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標】

(1) 栄養・食生活

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 適正体重を維持している人割合の増加（肥満（BMI25以上）、やせ（BMI18.5未満）の減少）	68.3% （平成22年度）	67.0% （平成28年度）	C	増加へ （平成32年度）	

②適切な量と質の食事を摂る人の増加 ア 主食・主菜・副菜を組合せた食事が1日2回以上の日が週に4～5日ある人の割合の増加	65.8% (平成23年度)	75.2% (平成28年度)	Ⓐ	75.0% (平成28年度)	78.0% (平成33年度)
イ 食塩の多量摂取につながる食行動のうち、3項目以上当てはまる人の割合の減少	34.7% (平成24年)	31.3% (平成29年)	A	30.0% (平成34年)	
ウ 野菜を1日1回またはほとんど食べない人の割合の減少	小学生10.4%、中学生19.5% 青年期男性37.8% 青年期女性33.7% (平成23年度)	小学生15.2%、中学生15.0% 青年期男性46.5% 青年期女性32.8% (平成28年度)	C . A C A	小学生5.0%、中学生10.0% 青年期男性20.0% 青年期女性20.0% (平成28年度)	小学生・中学生10.0% 青年期男性40.0% 青年期女性28.0% (平成33年度)
エ 果物を食べる回数が週3回以下の人の割合の減少	65.0% (平成24年)	69.2% (平成29年)	C	30.0% (平成34年)	
③食環境の整備 ア 毎日家族のだれかと一緒に食べる割合の増加	小学生95.1% 中学生82.5% (平成23年度)	小学生93.3% 中学生87.7% (平成28年度)	C A	小学生100% 中学生90.0% (平成28年度)	小学生96.0% 中学生90.0% (平成33年度)
イ 外食をする時や食品を購入する時に栄養成分表示を参考にする人の割合の増加	53.0% (平成23年度)	65.6% (平成28年度)	A	80.0% (平成33年度)	青年期65.0% 40歳以上75.0% (平成33年度)
ウ利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価、改善を実施している特定給食施設（その他の給食施設含む）の割合の増加	17.3% (平成23年度)	26.9% (平成28年度)	Ⓐ	増加へ (平成33年度)	
健康教育・相談実績数		8,707人（平成28年度）			

(2) 身体活動・運動

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
運動習慣のある人の割合の増加	18.0% (再) 60歳以上 27.1% (平成23年度)	28.2% (再) 60歳以上 36.6% (平成28年度)	Ⓐ	28.0% (再) 60歳以上 37.0% (平成33年度)	31.0% (平成33年度)
健康教育・相談実績数		13,619人（平成28年度）			

(3) 休養

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
睡眠による休養を十分とれていない人の割合の減少	24.2% (平成24年)	27.5% (平成29年)	C	15.0% (平成34年)	
健康教育・相談実績数		861人(平成28年度)			

(4) 飲酒

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 多量飲酒する人(3合以上)の割合の減少	男性10.6%、女性2.8% (平成23年)	男性4.5%、女性1.5% (平成28年)	Ⓐ Ⓐ	男性8.5%、女性2.2% (平成33年)	男性女性ともに 中間評価時の値を維持 (平成33年)
② 東大阪市版AUDIT累積実施数	130人(平成23年度)	561人(平成28年度)	A	3,300人(平成33年度)	
③ 妊娠中の飲酒をなくす	2.3%(平成24年)	1.9%(平成29年)	A	0%(平成34年)	

(5) 喫煙

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 成人の喫煙率の減少	22.0%(平成23年)	20.2%(平成28年)	A	16.0%(平成33年)	
② 妊婦の喫煙率の減少	5.8%(平成24年)	4.3%(平成29年)	A	0%(平成34年)	
③ 日常生活で受動喫煙(家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関)の機会を有する人の割合の減少	医療機関 4.0%	医療機関 4.3%	B	行政機関、医療機関 0%	
	職場(ほぼ毎日) 20.7%	職場(ほぼ毎日) 17.4%	A	職場 受動喫煙のない職場の実現	
	家庭(ほぼ毎日) 24.0%	家庭(ほぼ毎日) 19.8%	A	家庭 9.0%	
	飲食店(ほぼ毎日) 57.4% (平成24年)	飲食店(ほぼ毎日) 54.1% (平成29年)	A	飲食店 21.0% (平成34年)	
健康教育・相談実績数		3,611人(平成28年度)			

(6) 歯・口腔の健康

項目	ベース値	中間値	中間評価	計画当初の目標値	修正した目標
① 口腔機能の維持・向上 ア 60歳代における「食べ物がよく噛めない」と感じている人の割合の減少	9.6% (平成23年度)	4.3% (平成27年度)	Ⓐ	5.0% (平成33年度)	4.0% (平成33年度)
イ よく噛んで味わって食べる人の割合の増加	43.0% (平成23年度)	46.2% 60歳未満 43.7% 60歳以上 54.7% (平成28年度)	A	50.0% (平成28年度)	60歳未満 55.0% 60歳以上 60.0% (平成33年度)
② 歯の喪失防止 ア 80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合の増加 イ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する人の割合の増加 ウ 40歳で喪失歯のない人の割合の増加	ア 39.4% (平成23年度) イ 63.4% (平成23年度) ウ 75.3% (平成23年度)	ア 44.4% (平成28年度) イ 64.3% (平成28年度) ウ 89.2% (平成28年度)	A A Ⓐ	ア 50.0% (平成33年度) イ 70.0% (平成33年度) ウ 80.0% (平成33年度)	ウ 86.0% (平成33年度)
③ 歯周病を有する人の割合の減少 ア 40歳代における進行した歯周炎を有する人の割合の減少 イ 60歳代における進行した歯周炎を有する人の割合の減少	ア 53.0% (平成23年度) イ 65.2% (平成23年度)	ア 56.9% (平成28年度) イ 61.1% (平成28年度)	C A	ア 40.0% (平成33年度) イ 55.0% (平成33年度)	
④ 乳幼児・学齢期のむし歯のない児の増加 ア 3歳児でむし歯がない児の割合の増加 イ 12歳(中学1年生)でむし歯がない児の割合の増加	ア 79.5% (平成23年度) イ 61.2% (平成23年度)	ア 80.9% (平成28年度) イ 報告方法の変更により把握不可	A D	ア 85.0% (平成33年度) イ 70.0% (平成33年度)	廃止
⑤ 過去1年間に歯科健康診査や専門家による口腔ケアを受けた人の割合の増加(20歳以上)	59.9% (平成24年)	61.9% (平成29年)	A	65.0% (平成34年)	
健康教育・相談実績数		1,413人(平成28年度)			